

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.43 2020年1月31日(金)

## 「自治体独自制度」・・・関東で動く!! 東京都 私学助成関係予算 史上初!? 2000億円を突破!!

各自治体予算案の策定・決定が大詰めを迎えています。こうした中で関東ブロックから制度・予算拡充の報告が届いています。この動きが全国へ波及することが願われます。知事査定に入る前の県への要請、折衝、情報入手に全国で動きましょう。

### 東京都 2020 年度 私学関係予算(案) を入手 独自減免制度拡充とともに経常費助成も増額!!

	2020 予算	2019 予算	増減
助成総額	209,148,689,000 円	188,798,549,000 円	20,350,140,000 円
経常費総額	120,894,532,000 円	119,386,142,000 円	1,508,390,000 円
高校	66,762,179,000 円	66,214,456,000 円	547,723,000 円
中学	26,422,320,000 円	26,043,586,000 円	378,734,000 円
小学校	7,038,611,000 円	6,972,373,000 円	66,238,000 円
幼稚園	18,430,720,000 円	17,976,252,000 円	454,468,000 円
特別支援学校等	2,113,901,000 円	2,056,769,000 円	57,132,000 円
通信制学校	126,801,000 円	122,706,000 円	4,095,000 円
高校授業料軽減(都独自制度)	16,126,742,000 円	15,839,710,000 円	287,032,000 円
高校奨学給付金事業費	1,381,118,000 円	1,260,028,000 円	121,090,000 円
私立高校就学支援金(国)	24,075,278,000 円	16,990,750,000 円	7,084,528,000 円

東京私教連が2020年度の私学関係予算(案)を入手しました。私学助成関係予算の総額が2000億円を突破し、これは私学助成予算史上、初の2000億円超えだろうという事です。経常費助成総額においても15億増額し、各学校種の経常費助成総額も増額されています。文部科学省発表の「2019年学校基本調査」の私立高校生徒数で除すると、高校生一人あたり単価は384,212円となり、前年比3,894円の増額と計算されます。私立高校の授業料無償化を年収910万円未満世帯まで広げた「高校授業料軽減補助」については、前年比2億8000万円増で、約71億円の国からの拡充分に上乗せして、制度拡充を果たしました。

### 千葉県でも拡充!!

1月30日、千葉私教連からも「県議から情報が届いた」と報告がありました。まだ文字化はできない処ですが、2020年度県予算において、県単独予算から国拡充分を引き去ら(ネコババ)ず、授業料減免補助において県単独予算「前年比数億円相当の拡充」という内容です。

関東ブロック内でいち早く年収350万円未満世帯までの「授業料無償」、年収640万円未満世帯まで「授業料2/3補助」を実施していた千葉ですが、国の2014拡充時もそれ以降も県独自制度を一切拡充せずに来ました。ブロック他県も入り、埼玉、東京、神奈川の拡充状況をぶつける要請も行ってきた結果、2020国拡充では、県独自制度の拡充を実現させました。「授業料無償化」と「授業料2/3補助」の年収層を上げ「年収590万円以上の“崖”問題」を緩和する拡充内容です。

### 各県においても最終盤の要請と情報入手の動きを!!

自治体 2020 予算案が確定していく時期になっています。各都道府県においては、最終盤の県当局との折衝・要請に動き、同時に都道府県議会議員や県の職員労組などのあらゆるルートから予算案の情報入手に動きましょう。入手した情報で、授業料減免県単独予算の引き去り(ネコババ)や削減の情報があった場合、知事査定に向けて、あるいは2020補正予算編成に向けた、予算復活、拡充させる大きな取り組みが重要になります。就学支援金制度の国拡充を該当する生徒はもとより、より広い範囲の私立高校生に届くとりくみを展開しましょう!!

### 茨城：経常費助成「特別加算」問題で私学協会も県へ請願提出

茨城

2020年(令和2年)1月15日 水曜日

## 私立高補助金

### 特別加算20%まで拡大

県は私学振興法に基づき、道県で最も高い割合に県内24の私立高に経常費を補助している。18年度までは、生徒数や教員数に応じて補助金を配分する「一般分」が補助金総額の98%を占め、特別加算の割合は2%にとどまっていた。県は19年度から、私立高の特色ある人材育成を支援しようと、特別加算を4%に拡大。20年度以降も段階的に引き上げ、23年度には特別加算の割合を20%に拡大する一方、一般分を80%に縮小する方針だ。

私学協会も、特別加算20%は、全国の私立高に占める割合を、2018年度の2%から段階的に増やし、23年度に20%まで拡大する方針。難関大学や医学部への進学実績など50の配点項目を設定し、合計点数に応じて補助金を上乗せする。こうした県の方針に対し、県私学協会などは昨年12月の定例県議会に、経常費の補助金確保に特段の配慮を求める請願書を提出した。

23年度 県方針 私学協、配慮求め請願書

私立高校に対する経常費の補助金について、県が特色ある教育に対し補助金を上乗せする「特別加算」を拡大する方向にかじを切っている。補助金に占める割合を、2018年度の2%から段階的に増やし、23年度に20%まで拡大する方針。難関大学や医学部への進学実績など50の配点項目を設定し、合計点数に応じて補助金を上乗せする。こうした県の方針に対し、県私学協会などは昨年12月の定例県議会に、経常費の補助金確保に特段の配慮を求める請願書を提出した。

これに対し、県私学協会や県私立中高校保護者会連合会は「少子化に伴い私立高の状況は厳しさを増している」として、経常費補助金の確保に特段の配慮を求める請願書を県議会に提出し、採択された。県私立学校教職員組合連合も特別加算の大幅拡大は「教育的配慮に欠ける」として、大井川和彦知事宛てに請願書を提出した。

提出した。私立高の経営者の一人は「(特別加算の)20%はかなり高率。補助金の上乗せを求めて、各学校が特待生の項目に該当する教育を行うようになり、かえって同じような特徴の私立高が地えしてしまうのではないかと懸念を示した。(成田要)

2020年1月15日 茨城新聞 朝刊

推進ニュース 36号でも報じた、茨城の経常費助成特別加算問題で、茨城の私学協会も配慮を求める請願書を県議会に提出しました。

進学実績や教育行政の指向に沿った実践について、経常費助成の多寡を決めていくこの制度は、私学の「自主性」「独自性」をつぶしていくものであるという懸念を私学協会も示しています。(茨城私教連の質問状提出にも記事は触れています)

私学助成全国署名の「1月末集約数」を、本部へ必ず報告してください!!